特定非営利活動法人農都会議　２０２３年度通常総会　議事録

１　日　　時　２０２３年６月１２日（月）１８：１０～１８：５５

２　場　　所　Zoom によるオンライン開催

３　正会員総数　３２名

４　出席者数　　２８名　（うち表決委任者　１３名）

５　審議事項

(1) 議長選出

(2) 第１号議案　２０２２年度事業報告・決算報告の件

(3) 第２号議案　役員選任の件

(4) 第３号議案　２０２３年度事業計画・予算計画の件

６　議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 総会成立の確認の後、議長として杉浦英世が選出された。

(2) 議長及び事務局は、第１号議案について説明し、承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

(3) 議長は、第２号議案について説明し、議場に諮ったところ、満場異議なく承認可決した。

(4) 議長及び事務局は、第３号議案について説明し、承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

７　議事録署名人の選任に関する事項

議事録署名人として山本登、高橋章が選出された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

２０２３年６月１２日

議　　長　杉浦　英世　印

議事録署名人　山本　登　印

議事録署名人　高橋　章　印

２０２３年6月１２日

NPO 法人農都会議　２０２３年度通常総会　議事次第

１　開会挨拶　　代表理事

２　議長選出

３　定足数の報告・確認

４　議事録署名人の選出

５　議案審議

第１号議案　　２０２２年度事業報告・決算報告の件

第２号議案　　役員選任の件

第３号議案　　２０２３年度事業計画・予算計画の件

６　閉会

＜第１号議案＞

NPO 法人農都会議　2022 年度事業報告

2023年6月12日

１．事業実績

（1）特定非営利活動法人農都会議（以下、「本法人」という。）は、2022年度、5回の理事会を開催し、本法人の今後の運営に関する意見交換や運営委員の承認などの審議を行った。

（2）本法人内の各グループ（以下、「G」という。）は月毎に会議を開いて運営を行ってきた。勉強会、フィールドワーク等の実績については、別紙の「勉強会等行事一覧」に記す。

２．総括

（1）概要

・本法人は、『市民協働』と『地域協働』の理念に基づき、これまで『事業型NPO』をめざして地域の再生可能エネルギー・バイオマス事業化を支援する活動を行ってきた。2022年度は、2021年度に続いてバイオマス熱利用の実装に向けた調査事業を行い、地域エネルギーサービス会社づくりの支援活動を進めることができた。

・コロナ禍の困難が続く中、本法人はリモートを活用して会議や勉強会等の活動を続けている。バイオマスWG/地域Gは、バイオマスプラスチックや地域の脱炭素化、廃棄物活用、環境譲与税などの勉強会等を行い、国を挙げて脱炭素化が推進されている折から『地域の脱炭素化シリーズ勉強会報告』冊子の発刊を行い、自治体・会員等への配布を実施した。
一方、バイオマスアカデミーは、月毎にベストプラクティス研究会（BP研）を行い、11月オープンセミナーや1月共同シンポジウムを実施した。再エネ熱研究者ネットワークの取組も継続している。

（2）提言

・政策提言については、4月と9月にSGを開いたものの、諸事の都合によりバイオマスWG/地域Gの提言取りまとめはできなかった。
一方、バイオマスアカデミーは、BP研による省庁・企業へのヒアリングと半年以上の議論を経て「バイオマス熱利用促進にかかる政策提言」を取りまとめ、3月中に関係省庁へ提言提出を行った。

（3）会員等

・本法人の2022年度会員（2022年度年会費納入済の会員）は、個人正会員 22、個人賛助会員 47、法人・団体正会員 3、法人・団体賛助会員 6、合計 78だった（前年比 マイナス5）。G毎の内訳は、食・農・環境Gが5名、残りはバイオマスWG。コロナ禍によりオフラインイベントをほとんど実施できなかったことが会員拡大にマイナスの影響を与えたと思われる。

・ML参加者は、NPO農都会議 MLが398名、バイオマスWG MLが791名、計1189名（3月末時点、前年比 マイナス2）。横這いとなっているが、前項同様にコロナ禍の影響を被った。

・会員ニュース（定期と不定期のメールニュース）は18回の配信を行ったが（資料版8回、4月号～8月号情報版10回）、情報版は9月以降の配信ができなくなり、担当者の負担軽減が大きな課題として残った。

・その他の会員サービスとして、会員限定の勉強会や参加費割引等を実施した。

（4）財務

・運営面及び財務面は、2016年4月のNPO法人化の後もバイオマスWGの活動による会費等収

入が基本となっている状況に変化はなかった。しかし諸物価高騰の折柄、年会費値上を検討することになり、会員アンケートを行った結果値上容認の回答が大半を占めたため、納得感をもって年会費額変更を受け入れてもらえるように丁寧な説明を行った。2023年度以降は、増収となってボランティア頼みから活動経費を支払えるようになることを期待したい。
また、2021年度より助成金や環境省調査事業への参画による事務手数料収入を得られるようになったが、今後も助成金等の財務への好影響を期待したい。

(5) 組織運営

・本法人内では、バイオマスアカデミー、バイオマスWG、農都交流・地域支援G等の各グループ及び事務局を中心に事業活動を進めてきた。（「行事一覧」を参照）
・バイオマスアカデミーは、バイオマスの熱利用の現状の課題・問題点を解決するため、日本に適合したバイオマス熱利用システム・エンジニアリングの確立の一助とするべく、関係者間のネットワークを拡げ、課題の明確化と解決の方向性明示を図り、提言につなげている。
また、2020年の熱利用書籍の発刊に合せてオープンセミナー等を実施し、ベストプラクティス研究会（内部に温水ボイラー分科会と蒸気ボイラー分科会あり。）や再エネ熱研究者ネットワークを継続するなど、バイオマス熱利用の一層の普及を図る体制を整えつつあるが、いまだ先行投資期間であることは否めない。
・バイオマスWGの勉強会等のセミナー事業も、収益部門となるには相当の時間を要する可能性がある。
・農都交流・地域支援Gは、バイオマスアカデミーとともに地域エネルギーサービス会社づくりの支援を行うため、営業ツール（宣材等）の開発などを進めつつある。
・以上の各Gの特徴と目標を次のように明確にすることにより、成果を見える化し、G間の連携を図る体制を整えつつある。
　○バイオマスアカデミー：調査研究、好事例（ベストプラクティス）認定
　○バイオマスWG：勉強会、フィールドワークの企画・運営
　○農都交流・地域支援G：地域の再エネ・バイオマス事業化の支援
・ネットワーキングについては、ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会との協働を継続し、JORA 等との相互会員、東邦大学理学部との共同研究、BPA との関係等、着々と進めているが、コロナ禍の環境もあり、事業化支援等の協働事業が本格化するには時間を要する。

NPO 法人農都会議　2022 年度決算報告

2022年4月1日～2023年3月31日

単位（円）

科目	予算額	(前年決算)	決算	摘要
＜収益＞				
会費	500,000	386,500	394,000	法人・団体会員 9、個人会員 69
寄付	154,000	98,000	126,000	理事より
再生可能エネルギー普及事業収益	600,000	161,000	1,808,450	WG/地域 G の勉強会等
環境保全・環境教育事業収益	0	0	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	0	0	0	
雑収益	0	24,810	161,480	イベント協力等
補助金・助成金等	500,000	1,395,774	450,000	大竹財団助成金
収益計	1,754,000	2,066,084	2,939,930	
＜費用＞				
広報・宣伝事業	700,000	700,000	580,000	チラシ、WEB
再生可能エネルギー普及事業	600,000	550,770	1,851,210	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強会等（書籍頒布含む）
環境保全・環境教育事業	0	0	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	0	0	0	農都交流・地域支援 G
事務費	400,000	412,076	454,461	賃借料、通信費、振込料
その他経費	0	22,000	0	食農 G 支援金
費用計	1,700,000	1,684,846	2,885,671	
当期正味財産増減額	54,000	381,238	54,259	

正味財産期首残高	412,167	793,405	
当期正味財産増減額	381,238	54,259	
正味財産期末残高	793,405	847,664	

※2022 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わなかった。

本事業報告及び決算報告は、適正に処理されていることを認めます。

NPO 法人農都会議　監事　　高橋　章

＜第２号議案＞

NPO 法人農都会議　役員の変更

2023年6月12日

定款第１４条の定めにより、次の者を役員に追加選任する。但し、定款第１６条の定めにより、任期は現任者の任期の残存期間とする。また、理事１名が途中退任することになった。

※（）内は現職、職掌等。

理事〔再任〕

杉浦　英世　（代表理事）
澤山　弘　（アドバイザー）
松浦　晃　（いばらき里山・バイオマス協議会 幹事）
山本　登　（事務局長※、バイオマスアカデミーG 長）※再任
高澤　真　（ちば里山・バイオマス協議会 代表幹事）
原田　博夫　（いばらき里山・バイオマス協議会 会長）
鴇田　節男　（飯能木質バイオマスエネルギー協議会 会長）
沼　真吾　（フォレストエナジー株式会社　代表取締役社長）
中川　秀樹　（三洋貿易株式会社　技術アドバイザー）
梶山　恵司　（株式会社 WB エナジー　代表取締役社長）

理事〔新任〕

谷渕　庸次　（高山バイオマス研究所 代表）
永井　猛　（事務局長補佐※、芝浦工業大学工学部機械機能工学科 非常勤講師）※新任
平岡　教子　（旧姓：會田、事務局長補佐※、バイオマス WG/地域 G 運営委員）※新任

監事〔再任〕

高橋　章　（監事、ちば里山・バイオマス協議会 監査役）

＜第 3 号議案＞

NPO 法人農都会議　2023 年度事業計画

2023年6月12日

１．2023 年度活動方針

・本法人は、従前から、①市民協働を次世代へ継承、②勉強会・フィールドワーク・提言等の活動の継続、③地域の事業化支援の三つの方針を掲げ、『市民協働・地域協働』を基本理念とし、『事業型 NPO』をめざし、脱炭素等による地球環境保全と持続可能な循環型社会に資することを、改めて確認する。

・SDGS（2030 年に向けた持続可能な開発目標）は NPO 経営にも求められる。本法人は、17 ある SDGs 目標のすべてに関わるが､特に 7 番｢エネルギーをみんなに そしてクリーンに｣、11 番「住み続けられるまちづくりを」、14 番「海の豊かさを守ろう」、15 番「陸の豊かさも守ろう」に深くコミットする。今年度以降は、具体的な目標値を掲げて行動に移したい。

・本年度はコロナ禍の厳しい状況が緩やかに改善する可能性もある中、「変化への対応」を基本に据え、運営委員及び事務局は少ない人数ながらリモートを活用し、魅力的な活動を進めて行きたいと考える。引続き対策を疎かにせず、人々の生命と幸せを守る視点で活動を進め、そうして、会員拡大（特に団体会員の拡大）を実現し、運営基盤の強化を図りたい。

・運営人員・資金を確保するために事業等収入の拡充が課題である。本年度より実施する年会費額変更は、資金面の改善に寄与すると思われるが、人手不足が喫緊の問題となっている。

・バイオマスアカデミーは、熱利用普及のベースを担えるように、本年度もベストプラクティス研究会（内部に温水ボイラー分科会と蒸気ボイラー分科会あり。）や再エネ熱研究者ネットワークの活動をさらに充実していく。

・バイオマス WG は、引き続き、再エネ導入の加速化、バイオマスエネルギー普及・拡大を推進する。農都交流・地域支援 G は、バイオエネ事業化の支援、農林業に関する市民・企業・地域の課題解決、農山村と都市との交流（農都交流）に取組む。WG 及び地域 G は、運営委員の重複を活かして、一体的に課題に取組む。食・農・環境 G は、運営委員不足のため、当面は活動を休止する。ネットワーキングについては、ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会との協働を継続する。

・提言については、「農都会議 2023 年提言」の取りまとめを行うとともに、地域型バイオマス関係５団体（JORA、JWBA、BIN、シュタットベルケ、JSC-A）との共同提言等にあらためて取組む。

２．非営利事業

本法人は、定款第 3 条、第 4 条及び第 5 条に基づき、次の非営利事業を行う。

（1）広報・宣伝事業

・情報発信、会員勧誘等。

・WEBサービス（ホームページ、Facebook、ML : メーリングリスト、会員ニュース、ほか）。

（2）再生可能エネルギー普及事業

・再生可能エネルギーの導入加速化。

・地域のバイオマスエネルギー事業化の支援（千葉県中部、茨城県南部、神奈川県北部、山梨県、他）。

・勉強会・アカデミーなどの各種セミナー、研修等。
・アンケート調査、提言とりまとめ等。
(3) 環境保全・環境教育事業
・食・農・環境に関連する勉強会等。
(4) 研修・体験・交流事業
・各種フィールドワーク等。

3．実施体制
(1) 運営・財務
・会員獲得、ネットワークの拡大、バイオマス事業化支援の深化、企業のCSR活動との連携等を通じて運営・財務体制の強化を図り、本法人に対する社会の期待と公共の責務に応えたい。
・事務局の活動経費を確保し、負担の偏重を低減しながら、事務の効率化を進めるとともに、管理運営体制の一層の充実を行う。
・地域循環共生圏等の関連補助事業及び他の助成事業を活用して、地域バイオマス事業等への支援を実施し、講師派遣、コンサルティング活動などを通して対価を得ることを検討し、実施できるような態勢を整えたい。
・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用の啓発・普及の手引きとなる書籍に加えて、従来の勉強会等の記録をまとめた冊子の発行を検討する。書籍・冊子のレベル維持のために検討会を設置する。
・SNS によるコミュニケーションサイト「バイオマスコミュニティ」（仮称）開設を検討する。
・以上の活動を進める中で、会員拡大、特に法人・団体会員の拡大に努める。
・学生無料会員（本年度から実施）や事業ボランティアは裾野の拡大と若者世代への浸透につながる。地域課題に取り組む勉強会に女性参加を促す仕組づくりも引き続き検討する。

(2) 各グループ
・各グループ、スタディグループは、引き続き、創意工夫して市民協働の事業を進める。

4．分野別事業プラン
(1) 情報事業　＜新規＞
・書籍・冊子等の出版を収益事業へ転換する。
・前項に加えて、「価値ある情報の発信」を行うことにより、「情報事業」への再編を試行する。
・2019 年より中断していた WEB リニューアルを、前項の再編に合わせて実施する。

(2) セミナー事業（勉強会、フィールドワーク、研修等）
・勉強会（フォーラム、シンポジウム等含む）やフィールドワークなど従来事業を継続する。
・以下の各項は、コロナ感染状況の推移を注視しながら進めるものとする。
・バイオマスアカデミー、バイオマス WG 及び農都交流・地域支援 G は、協力しながら、従来の再エネ推進の加速化・地域のバイオエネ事業化支援の基本方針を堅持して事業に取組む。
・勉強会は、各事業のテーマを取上げ、その分野の講師を招くなど、具体的に役立つような企画を行う。また、将来の研修事業につなげるため、技術的要素のある勉強会等にも取組む。
・フィールドワーク・体験活動は、相応しい場所、相応しい講師を選別し、会員の参加者が来やすいもの、会員増に効果があるものを行う。

・（一般向け勉強会の開催頻度を減らして）内容をレベルアップした会員限定セミナーの頻度を増やし、会員拡大（特に団体会員の拡大）につなげる。
・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用をメインテーマとして、日本のバイオマス燃料・熱利用の状況に適した設備・システム導入、熱設計、エンジニアリング・施工の確立をめざして活動を推進する。参加メンバーの大幅増加などもあり、今後の展開が期待される。
・脱炭素に資する熱利用の拡大を図るため、バイオマスボイラー普及の環境整備を担う新団体の設立を検討する。
・ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会ほかの連携団体等との共催行事は、引き続き実施する。
・地域型バイオマス関係５団体との共同開催による「地域型バイオマスフォーラム」については本年度の実施を検討し、省庁・団体等の関係機関及び全国の地域団体・自治体等との結びつきを強化する。

（3）地域の事業化支援事業
・脱炭素が世界共通の目標となり、地域の方々が地域の資源を活用したエネルギービジネスと雇用の創出に積極的にお手伝いするため、再エネ事業化の相談事業等の支援を行う。例えば、再エネ熱利用・熱電併給・防災の設備導入、出前講座・体験会、熱売り等を行う地域エネルギーサービス会社（SPC）づくりなど。
・林業の脱炭素化（バイオマス燃料の国産化等）が進められる公共ビジネスの環境変化を生かして、コンサル事業（同上）の成立を図る。
・地域団体・事業者とともに自治体との連携を強化してコンサル事業（情報提供→企画立案・事業者紹介→施工・運営管理などの一部請負等）の成立を図る。
・また、企業の CSR 活動との連携も検討する。
・ちば、飯能、いばらきの各協議会への支援活動は継続して実施する。

（4）熱利用普及事業
・国に熱利用の普及・拡大を働きかける中で、本法人が木質バイオマスボイラー等の基準を設け、①それを達成したコンサル・メーカーを紹介する、②紹介先のボイラー等をチェックするというサービスを検討する。
・木質バイオマスボイラー技術の標準化を進める。（農都会議編『実務で使うバイオマス熱利用の理論と実践』の普及に努め、日本木質バイオマスエネルギー協会編マニュアルの普及に協力する。）

５．その他
・５ＧやＡＩが当たり前の Society5.0 時代を迎えているが、本法人も運営体制の強化を図るため、クラウド活用等のＤＸ、GX の導入を検討し、実装準備を進める。

NPO 法人農都会議　2023 年度予算計画

2023年4月1日～2024年3月31日

単位（円）

科目	予算	摘要
＜収益＞		
会費	700,000	法人・団体会員 10 名、個人会員 90 名を予定
寄付	100,000	理事より
再生可能エネルギー普及事業収益	500,000	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強会等
環境保全・環境教育事業収益	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	0	農都交流・地域支援 G
雑収益	0	
補助金・助成金等	500,000	
収益計	1,800,000	
＜費用＞		
広報・宣伝事業	700,000	WEB（管理、リニューアル）
再生可能エネルギー普及事業	300,000	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強会等（助成事業、冊子制作、スタッフ交通費含む）
環境保全・環境教育事業	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	0	農都交流・地域支援 G
事務費	520,000	賃借料・通信費等 4 万円、事務局等 48 万円（4 万円×12 カ月）、ほか
その他経費	0	食農 G 支援金
費用計	1,720,000	
当期正味財産増減額	80,000	

正味財産期首残高	847,664	
当期正味財産増減額	80,000	
正味財産期末残高	927,664	

※2023 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わない。